

6 普通会計決算の状況

国の地方財政状況調査に基づいたもので、普通会計決算(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、りんくう公園事業特別会計、病院事業債管理特別会計のうち貸付金事業に係る分を含むもの)として取りまとめています。

なお、一定の分析を加えているため、係数については、一般会計の決算書とは、異なっています。

(1) 収支

(単位:千円)

	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	歳入総額	74,045,266	133,046,847	94,267,543
②	歳出総額	73,985,201	132,600,609	93,984,764
③	歳入歳出差引額 ①-②	60,065	446,238	282,779
④	翌年度へ繰り越すべき財源	3,084	385,699	149,608
⑤	実質収支 ③-④	56,981	60,539	133,171
⑥	単年度収支	1,810	3,558	72,632
⑦	積立金	255,805	213,713	269,219
⑧	繰上償還金	647,375	2,089,400	238,400
⑨	積立金取崩額	200,000		
⑩	実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	704,990	2,306,671	580,251

(2) 財政指標等

(単位:千円、%)

	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
①	基準財政需要額	16,907,606	16,716,115	17,382,079
②	基準財政収入額(錯誤額を除く)	16,189,137	15,773,091	16,439,029
③	標準財政規模 ※	22,576,634	22,660,156	23,272,374
④	財政力指数(単年度)	0.958	0.944	0.946
	(3カ年平均)	0.945	0.947	0.949
⑤	実質収支比率	0.3	0.3	0.6
⑥	経常収支比率	109.6	104.8	103.1
⑦	積立金現在高	10,593,532	28,719,375	17,980,179
⑧	地方債現在高	66,697,480	64,268,423	63,086,141
	地方債現在高(臨財債除く)	51,780,759	49,041,120	47,919,821
⑨	実質赤字比率	—	—	—
⑩	連結実質赤字比率	—	—	—
⑪	実質公債費比率(単年度)	14.8	14.5	11.5
	(3カ年平均)	18.2	16.0	13.5
⑫	将来負担比率	149.1	35.7	79.3

※ 標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいます。

※ 早期健全化基準:実質赤字比率12.21 連結実質赤字比率17.21 実質公債費比率:25.0 将来負担比率:350.0

令和元年度普通会計決算の特徴

令和元年度の普通会計の決算は、歳入が 94,268 百万円、歳出が 93,985 百万円で前年度に比べて、歳入で 38,779 百万円(△29.1%)、歳出で 38,616 百万円(△29.1%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すべき財源 150 百万円を除いた実質収支は 133 百万円の黒字となっています。

歳入面では、前年度に比べて、地方税 467 百万円、国庫支出金 274 百万円、府支出金 520 百万円それぞれ増加している反面、地方交付税 448 百万円、繰入金 8,924 百万円、起債 972 百万円、その他 30,034 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、地方税では、固定資産税償却で 53 百万円減少している反面、法人市民税 160 百万円、個人市民税 121 百万円、固定資産税家屋 78 百万円、たばこ税 56 百万円それぞれ増、国庫支出金では、民間保育所対策 185 百万円、プレミアム付商品券事業費及び事務費補助金 103 百万円それぞれ増、府支出金では経営体育成支援事業補助金 237 百万円、障害者自立支援給付費負担金 76 百万円、民間保育所対策 69 百万円、障害者医療助成費補助金 23 百万円それぞれ増などによるものです。

また、減少の主な要因としては、地方交付税では、特別交付税が 444 百万円減、繰入金では、公共施設整備等基金繰入金 7,884 百万円、減債基金繰入金 1,594 百万円それぞれ減、起債では公民館整備事業債 451 百万円、臨時財政対策債 294 百万円、りんくう総合医療センター貸付事業債 252 百万円それぞれ減によるものです。

一方、歳出面では、前年度に比べて、扶助費 537 百万円、投資的経費 507 百万円、補助費等 1,796 百万円、繰出金 160 百万円、貸付金 2,104 百万円それぞれ増加している反面、人件費 120 百万円、物件費 3,468 百万円、公債費 2,356 百万円、積立金 37,789 百万円それぞれ減少しています。

増加の主な要因としては、扶助費では民間保育所対策で 308 百万円、障害者施設入所等支援 148 百万円それぞれ増、投資的経費では、日根野公民館・プール整備事業 802 百万円皆減、災害復旧事業 335 百万円減となった反面、小中学校空調整備事業 406 百万円皆増の他、上之郷地区コミュニティセンター整備事業 393 百万円、りんくう公園整備事業 248 百万円、熊取駅西地区整備事業 207 百万円、羽倉崎新安松線整備事業 150 百万円、末広公園整備事業 173 百万円それぞれ増、補助費では、りんくう総合医療センター運営負担金で 276 百万円減となった反面、ふるさと応援寄附謝礼品で 1,961 百万円の増、繰出金では、介護保険事業 107 百万円の増、貸付金では、りんくう総合医療センター貸付金で 252 百万円減となった反面、土地開発公社貸付金で 2,356 百万円皆増によるものです。

また、減少の主な要因としては、人件費では、退職手当 148 百万円減、物件費では、ふるさと応援寄附金事業に係る物件費 3,568 百万円減、公債費では、繰上償還 1,851 百万円減、積立金では、公共施設整備等基金 30,135 百万円、教育振興基金 4,491 百万円それぞれ減となったことによ

るものです。

総じて決算の特徴としては、平成27年3月に策定した中期財政計画に基づく給与カットなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと応援寄附の推進、空港連絡橋利用税の徴収などの歳入確保に努めたことで、前年度に引き続き133百万円の黒字となりました。また、単年度収支では73百万円の黒字となり、実質単年度収支でも580百万円の黒字となりました。令和元年度末の基金残高については、ふるさと応援寄附金の積立てなど行った反面、減債基金における公債費の繰上償還、特定目的基金の事業への活用などにより、前年度末残高28,719百万円から10,739百万円の減となる17,980百万円となっています。また、令和元年度末の地方債残高は、前年度末残高64,268百万円から1,182百万円の減となる63,086百万円になり、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は13.5%で前年度比2.5ポイント減少、将来負担比率は、基金残高が減少したことで、前年度比43.6ポイント増の79.3%となっています。

なお、健全化判断比率以外の財政指標における経常収支比率は103.1%で前年度比1.7%の減となっておりますが、この要因は主には一般財源となる市税収入の増加によるものであり、今後も注視していく必要があります。

令和元年度に実施した主要事業は、投資的経費では、地域活動の拠点として上之郷コミュニティセンターの建設、教育分野では第三小学校、北中小学校、長坂小学校、大木小学校へのプールの設置、日新小学校留守家庭児童会の施設整備のほか、防災対策も兼ね、避難所となる小中学校屋内運動場への空調機器の整備を三か年計画で開始いたしました。また、まちづくり整備としては、熊取駅西地区整備、アイススケートリンクを核としたりんくう公園整備を継続して実施した他、羽倉崎新安松線整備事業などを行いました。

ソフト面では、こども園等に通う3歳以上の未就学児に対する給食費の補助を開始した他、生活困窮者支援のための各種取組みにおける基幹型包括支援センターへの一体的な委託、認知症患者が日常生活で起こした事故などの賠償責任に対応する保険への加入、観光推進のための関空立国デスティネーション化推進事業や中心市街地の活性化を目的としたエリアマネジメント活動推進事業等の地方創生推進交付金関連事業の実施など、幅広い施策に取り組んでまいりました。

以上のように、行政サービスの充実を図りつつ、さらなる財政健全化に向けた取組みを着実に実行してきたことにより、早期健全化団体脱却後6年目も黒字決算とすることができました。

しかしながら、今後の動向としましては、市税収入の推移、交付税制度の動向、社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、引き続き公債費負担の抑制を目指し、令和元年12月に策定した、中期財政運営方針に基づいて、安定した財政運営を行っていく必要があります。

(3) 歳入の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地 方 税	21,659,835	23.0	21,192,377	15.9	467,458	2.2
地 方 譲 与 税	207,690	0.2	206,496	0.2	1,194	0.6
各 種 交 付 金	2,059,195	2.1	2,180,781	1.6	△ 121,586	△ 5.6
地 方 特 例 交 付 金	208,997	0.2	81,107	0.1	127,890	157.7
地 方 交 付 税	981,010	1.1	1,428,917	1.1	△ 447,907	△ 31.3
分 担 金 ・ 負 担 金	148,798	0.2	177,704	0.1	△ 28,906	△ 16.3
使 用 料 ・ 手 数 料	878,378	1.0	905,919	0.7	△ 27,541	△ 3.0
国 庫 支 出 金	7,325,566	7.7	7,051,166	5.3	274,400	3.9
うち普通建設事業費支出金	419,871	0.4	473,323	0.4	△ 53,452	△ 11.3
府 支 出 金	3,267,142	3.4	2,747,554	2.1	519,588	18.9
うち普通建設事業費支出金	60,424	0.1	30,933	0.0	29,491	95.3
繰 入 金	30,084,409	31.9	39,008,776	29.3	△ 8,924,367	△ 22.9
繰 越 金	446,238	0.5	60,065	0.0	386,173	642.9
地 方 債	3,608,000	3.8	4,580,000	3.4	△ 972,000	△ 21.2
うち減収補てん債特例分		0.0		0.0	0	皆減
うち臨時財政対策債	1,037,600	1.1	1,331,200	1.0	△ 293,600	△ 22.1
そ の 他	23,392,285	24.9	53,425,985	40.2	△ 30,033,700	△ 56.2
うち財産収入	429,153	0.5	1,707,317	1.3	△ 1,278,164	△ 74.9
うち諸収入	4,387,689	4.7	1,812,204	1.4	2,575,485	142.1
うち寄附金	18,575,443	19.7	49,906,464	37.5	△ 31,331,021	△ 62.8
歳 入 合 計	94,267,543	100.0	133,046,847	100.0	△ 38,779,304	△ 29.1
うち一般財源	55,786,154	59.2	61,066,108	45.9	△ 5,279,954	△ 8.6

(4) 歳出(性質別)の特徴

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	22,140,920	23.6	24,079,373	18.2	△ 1,938,453	△ 8.1
人件費	5,379,155	5.8	5,498,667	4.1	△ 119,512	△ 2.2
扶助費	11,309,641	12.0	10,772,573	8.1	537,068	5.0
公債費	5,452,124	5.8	7,808,133	6.0	△ 2,356,009	△ 30.2
投資的経費	5,808,062	6.1	5,301,227	4.0	506,835	9.6
普通建設事業費	5,766,603	6.1	4,924,413	3.7	842,190	17.1
補助事業費	849,275	0.9	933,483	0.7	△ 84,208	△ 9.0
単独事業費	4,917,328	5.2	3,990,930	3.0	926,398	23.2
その他の経費	66,035,782	70.3	103,220,009	77.8	△ 37,184,227	△ 36.0
物件費	10,942,607	11.7	14,410,787	10.9	△ 3,468,180	△ 24.1
維持補修費	113,244	0.1	104,661	0.1	8,583	8.2
補助費等	26,250,520	27.9	24,454,531	18.4	1,795,989	7.3
積立金	19,245,139	20.5	57,034,619	43.0	△ 37,789,480	△ 66.3
投資及び出資金	4,900	0.0		0.0	4,900	皆増
貸付金	3,881,200	4.1	1,777,300	1.3	2,103,900	118.4
繰出金	5,598,172	6.0	5,438,111	4.1	160,061	2.9
歳出合計	93,984,764	100.0	132,600,609	100.0	△ 38,615,845	△ 29.1

(5) 市税の状況

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
1 普通税	20,186,010	93.2	19,745,694	93.2	440,316	2.2
(1) 市民税	7,591,749	35.1	7,310,825	34.5	280,924	3.8
① 個人	4,966,324	23.0	4,845,372	22.9	120,952	2.5
② 法人	2,625,425	12.1	2,465,453	11.6	159,972	6.5
(2) 固定資産税	10,026,885	46.3	9,970,273	47.1	56,612	0.6
① 土地	3,590,904	16.6	3,551,403	16.8	39,501	1.1
② 家屋	3,791,919	17.5	3,713,467	17.5	78,452	2.1
③ 償却資産	2,196,736	10.1	2,249,558	10.6	△ 52,822	△ 2.3
④ 交付金	447,326	2.1	455,845	2.2	△ 8,519	△ 1.9
(3) 軽自動車税	247,558	1.1	234,631	1.1	12,927	5.5
(4) 市たばこ税	1,886,561	8.7	1,830,076	8.6	56,485	3.1
(5) 法定外普通税 (空港連絡橋利用税)	433,257	2.0	399,889	1.9	33,368	8.3
2 目的税	1,473,825	6.8	1,446,683	6.8	27,142	1.9
(1) 入湯税	6,963	0.0	6,682	0.0	281	4.2
(2) 都市計画税	1,466,862	6.8	1,440,001	6.8	26,861	1.9
① 土地	673,443	3.1	661,103	3.1	12,340	1.9
② 家屋	793,419	3.7	778,898	3.7	14,521	1.9
市税合計	21,659,835	100.0	21,192,377	100.0	467,458	2.2
うち空港関連分	5,215,718	24.1	5,240,688	24.7	△ 24,970	△ 0.5

(6) 人件費の状況

(単位:千円、%)

項目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
1 議員報酬手当	156,600	2.9	158,311	2.9	△ 1,711	△ 1.1
2 委員等報酬	493,473	9.2	517,217	9.4	△ 23,744	△ 4.6
3 市町村長等特別職の給与	34,081	0.6	33,963	0.6	118	0.3
4 職員給	3,275,054	60.9	3,229,463	58.7	45,591	1.4
(1) 基本給	2,159,597	40.2	2,110,522	38.4	49,075	2.3
① 給料	1,967,127	36.6	1,920,711	34.9	46,416	2.4
② 扶養手当	65,041	1.2	66,502	1.2	△ 1,461	△ 2.2
③ 地域手当	127,429	2.4	123,309	2.3	4,120	3.3
(2) その他手当	1,115,457	20.7	1,118,941	20.3	△ 3,484	△ 0.3
① 住居手当	20,444	0.4	17,086	0.3	3,358	19.7
② 通勤手当	49,272	0.9	42,776	0.8	6,496	15.2
③ 時間外勤務手当	118,174	2.2	130,931	2.4	△ 12,757	△ 9.7
④ 管理職手当	104,263	1.9	124,233	2.2	△ 19,970	△ 16.1
⑤ 期末勤勉手当	819,243	15.2	800,764	14.6	18,479	2.3
⑥ その他	4,061	0.1	3,151	0.0	910	28.9
5 地方公務員共済組合等負担金	1,000,408	18.6	994,765	18.1	5,643	0.6
6 退職手当	340,104	6.3	488,275	8.9	△ 148,171	△ 30.3
7 恩給及び退職年金	1,967	0.0	1,967	0.0	0	0.0
8 災害補償費	7,738	0.2	4,723	0.1	3,015	63.8
9 職員互助会補給金	135	0.0	138	0.0	△ 3	△ 2.2
10 その他	69,595	1.3	69,845	1.3	△ 250	△ 0.4
人件費合計	5,379,155	100.0	5,498,667	100.0	△ 119,512	△ 2.2
事業費支弁にかかる人件費	137,044	2.5	134,200	2.4	2,844	2.1

(7) 基金の状況

(単位:千円)

基金名称	平成30年度末現在高	令和元年度積立	令和元年度取崩	令和元年度末現在高
広報公聴基金	7,957	1,658	801	8,814
国際交流振興基金	353,385	43,121	30,674	365,832
職員福利厚生基金	175,148	20		175,168
財政調整基金	1,589,982	269,219		1,859,201
減債基金	685,923	118,014	238,400	565,537
公共施設整備等基金	16,310,442	17,938,015	27,936,201	6,312,256
福祉基金	2,214,628	77,033	321,340	1,970,321
環境衛生事業基金	541,974	67,562	56,439	553,097
公園等整備基金	563,231	61	53,740	509,552
芸術文化振興事業基金	131,505	22,232	4,789	148,948
ふるさと文化資料基金	236,594	32,646	17,425	251,815
市営住宅整備基金	41,421	6	30,000	11,427
地域経済振興基金	921,974	276,133	212,120	985,987
自治振興基金	38,544	6,111	3,546	41,109
教育振興基金	4,906,667	338,508	1,078,860	4,166,315
森林環境譲与税基金		4,800		4,800
退職手当基金		50,000		50,000
合計	28,719,375	19,245,139	29,984,335	17,980,179